

早稲田大学 大学院法学研究科
2022年度 修士課程入学試験問題(国内受験)
【専修科目】

公法学専攻	行政法
-------	-----

下記の4つの問題〔1〕～〔4〕から1題を選択して答えなさい。解答を始めるに当たり、選択した問題の番号を（例えば、〔1〕なら、〔1〕と）明記すること。

〔1〕行政裁量の認められる行政行為（以下「裁量行為」という。）の違法性はどのような場合に認められるかを、行政裁量とは何か、及び、裁量行為の違法性判断基準にはどのようなものがあるかについての説明を行い、論じなさい。

〔2〕行政庁がその行政処分権限を行使しないことに対して、私人が自己の権利利益の救済を行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）又は国家賠償法（昭和22年法律第125号）を利用して求めようと考えた場合、当該私人はどのような救済手段を取り得るであろうか。考え得る救済手段を上げ、その際に問題となる点を論じなさい。

〔3〕所得税法（昭和40年法律第33号）上の損益通算について論じなさい。

〔4〕法人税法（昭和40年法律第34号）上の債務確定基準について論じなさい。

以 上

答案の書き方 ☒ 横書 ☐ 縦書

六法全書の使用を ☒ 認める ☐ 認めない